

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月30日

【事業年度】 第83期(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩野 昇

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 松本 光央

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6512

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 松本 光央

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高 (千円)	47,542,836	36,304,727	38,816,975	42,375,003	41,575,659
経常利益 (千円)	2,613,535	1,686,832	2,179,121	2,595,386	2,605,539
当期純利益 (千円)	1,365,128	993,244	1,354,856	2,915,454	1,616,388
包括利益 (千円)	-	-	-	2,826,635	1,572,202
純資産額 (千円)	17,465,744	17,921,544	18,852,575	21,329,827	22,534,921
総資産額 (千円)	29,159,333	26,412,448	29,779,536	32,702,557	33,822,106
1株当たり純資産額 (円)	1,719.15	1,767.97	1,862.30	2,113.56	2,235.59
1株当たり当期純利益 (円)	136.80	99.53	135.77	292.17	161.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	66.8	62.4	64.5	66.0
自己資本利益率 (%)	8.1	5.7	7.5	14.7	7.4
株価収益率 (倍)	6.60	13.76	8.04	4.76	8.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,965,808	3,644,268	2,182,261	1,874,031	1,005,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,689	88,671	51,972	239,863	612,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,419,911	750,137	394,363	373,520	244,304
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,711,434	4,447,793	6,109,100	7,296,554	7,463,174
従業員数 (名)	745	722	736	750	740

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高 (千円)	43,297,308	33,925,613	35,992,578	39,822,357	38,754,595
経常利益 (千円)	2,241,666	1,616,041	1,905,282	2,407,298	2,488,011
当期純利益 (千円)	1,207,455	971,541	1,177,269	2,830,153	1,571,072
資本金 (千円)	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210
発行済株式総数 (株)	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200
純資産額 (千円)	15,874,005	16,534,974	17,384,543	19,868,317	21,012,009
総資産額 (千円)	25,344,653	23,597,696	26,688,700	29,368,607	30,226,750
1株当たり純資産額 (円)	1,590.75	1,656.99	1,742.15	1,991.07	2,105.70
1株当たり配当額 (円)	35.00	30.00	35.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	121.00	97.36	117.98	283.62	157.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	70.1	65.1	67.7	69.5
自己資本利益率 (%)	7.7	6.0	6.9	15.2	7.7
株価収益率 (倍)	7.46	14.07	9.26	4.91	8.55
配当性向 (%)	28.9	30.8	29.7	14.1	25.4
従業員数 (名)	378 [54]	355 [63]	354 [69]	352 [74]	352 [80]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、[ ]内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。  
 4. 平成23年10月期の1株当たり配当額40円には、創立70周年記念配当5円が含まれております。

## 2 【沿革】

- 昭和16年 5月 米国シャーププレス・コーポレーションの遠心分離機およびその部品の販売・修理を主たる目的として、東京市芝区新橋に巴工業株式会社を設立
- 昭和24年11月 東京都品川区に御殿山工場を設置
- 昭和35年10月 本社を東京都中央区日本橋江戸橋(後、日本橋に住居表示変更)に移転
- 昭和44年 7月 神奈川県大和市にサガミ工場を設置
- 昭和53年 6月 当社全額出資で巴機械サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年 9月 株式会社明共製作所(現巴マシナリー株式会社)を当社全額出資の子会社とする(現・連結子会社)
- 昭和62年 6月 当社全額出資で巴物流株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 平成元年 1月 当社他 4社が共同出資して香港に星際化工有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成元年 6月 星際化工有限公司と中国企業との共同出資で中国深? 市に合作会社深? 美星塑料有限公司を設立(平成16年 3月、清算)
- 平成 8年 5月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成11年 2月 神奈川県平塚市に湘南工場を設置
- 平成11年 9月 巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社を設立(現・関連会社)
- 平成12年11月 星際化工有限公司全額出資で中国深? 市に星際塑料(深?) 有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成16年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年11月 当社全額出資で香港に巴工業(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成18年 5月 当社全額出資で中国上海市に巴栄工業機械(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成18年 6月 環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得
- 平成19年 1月 本社を東京都品川区大崎に移転
- 平成20年 3月 中国深? 市に星科工程塑料(深?) 有限公司を設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社1社で構成され、主として遠心分離機等の製造・販売および化学工業製品等の仕入、販売に関連する事業を営んでおります。

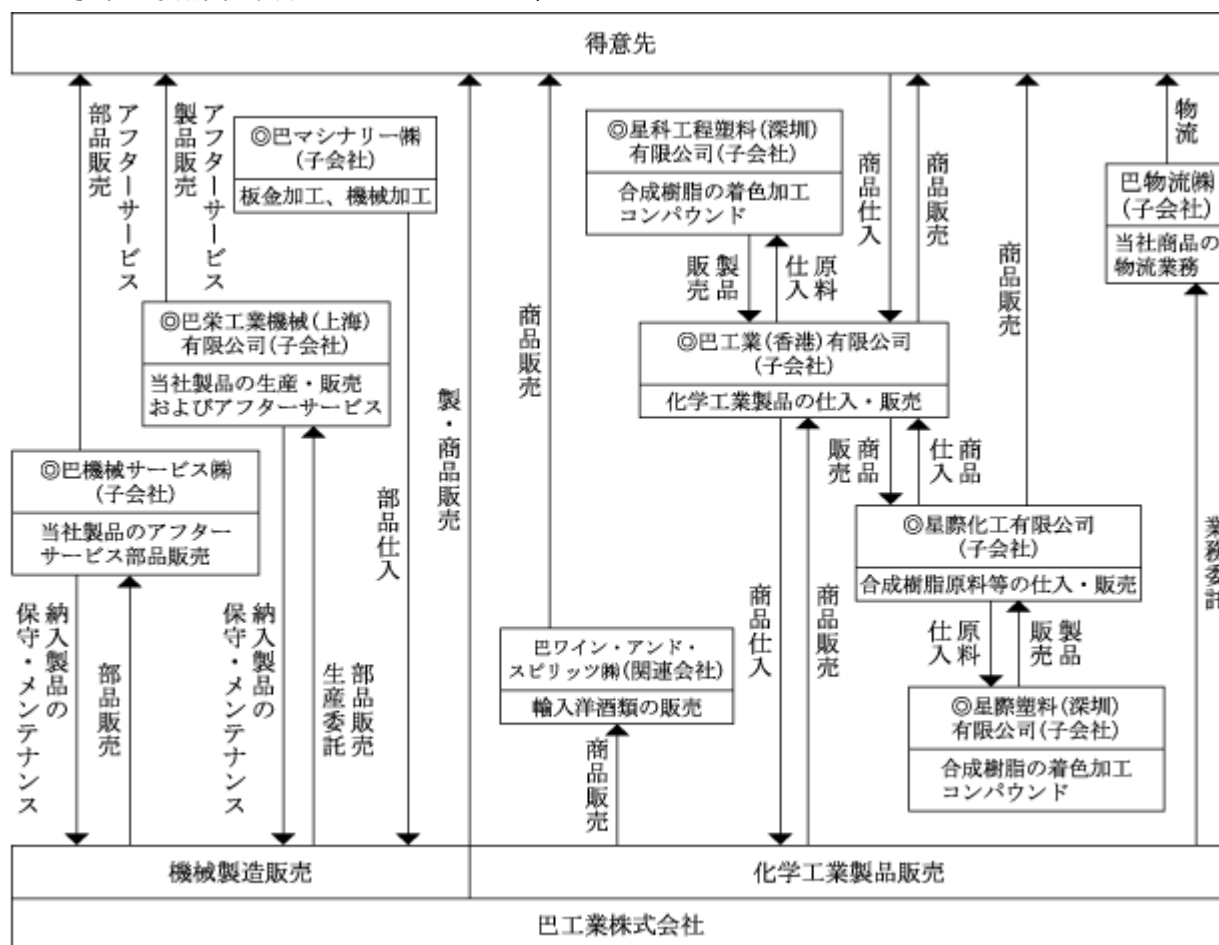
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、報告セグメントと事業区分は同一であります。尚、「その他の事業」には連結会社が含まれていないため、報告セグメントには記載しておりません。

機械製造販売事業・・・・・・・・・・当社は遠心分離機の製造・販売を行い、子会社巴機械サービス(株)は遠心分離機のアフターサービスおよび部品の販売を行っており、子会社巴マシナリー(株)は遠心分離機の部品の板金加工および機械加工を行っております。子会社巴栄工業機械(上海)有限公司は、中国における遠心分離機の製造・販売とアフターサービスを行っております。

化学工業製品販売事業・・・・・・・・・・子会社星際塑料(深?)有限公司および子会社星科工程塑料(深?)有限公司は合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行っております。子会社星際化工有限公司は子会社星際塑料(深?)有限公司の出資会社であり、その仕入・販売窓口であります。子会社巴工業(香港)有限公司は、中国における当社グループの営業活動の中核として機能しております。また、関連会社巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)は当社が輸入した洋酒類の販売を行っております。

その他の事業・・・・・・・・・・子会社巴物流(株)は当社の物流の窓口として、商品の発送や在庫の管理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
バマシナリー(株)	神奈川県綾瀬市	56,000千円	機械製造販売	100.0	-	役員2名兼任 製品の部品加工
巴機械サービス(株)	神奈川県平塚市	25,000千円	機械製造販売	100.0	-	役員4名兼任 製品のアフターサービス等 設備の賃貸
星際化工有限公司	香港	HK \$ 2,085万	化学工業製品販売	72.3	-	役員3名兼任 商品の仕入・販売 債務保証
星際塑料(深?)有限公司 (星際化工有限公司の子会社)	中国深?市	US \$ 420万	化学工業製品販売	100.0 (100.0)	-	役員3名兼任 商品の加工 債務保証
巴工業(香港)有限公司	香港	HK \$ 1,000万	化学工業製品販売	100.0	-	役員1名兼任 商品の仕入・販売 債務保証
巴栄工業機械(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 150万	機械製造販売	100.0	-	役員2名兼任 製品の製造、アフターサー ビスの委託
星科工程塑料(深?)有限公司	中国深?市	US \$ 300万	化学工業製品販売	66.7	-	役員2名兼任 当社商品の加工 債務保証

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 星際化工有限公司、星際塑料(深?)有限公司、巴工業(香港)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司および星科工程塑料(深?)有限公司は、特定子会社であります。  
 3. 所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械製造販売	378
化学工業製品販売	299
全社(共通)	63
合計	740

- (注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
352[80]	39.8	13.6	7,881

セグメントの名称	従業員数(名)
機械製造販売	189 [59]
化学工業製品販売	110 [11]
全社(共通)	53 [10]
合計	352 [80]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3. [ ]内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、巴工業労働組合(組合員数266人、上部団体には属さず。)が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半において、東日本大震災を巡る復興需要の緩やかな広がりや個人消費の持ち直しなどを受けて景気の回復に向けた動きが続きましたが、後半以降になると、欧州や新興国経済の減速や円高の定着等によって輸出が伸び悩み、生産水準も変調を余儀なくされたため、徐々に横這いから弱含む方向への経過を辿ることとなりました。

このような情勢の下、当連結会計年度に係る当社グループの売上高は、機械製造販売事業の中国向け機械・装置売上と国内官需向け工事売上の減少、並びに化学工業製品販売事業に係る国内機能材料分野と同合成樹脂分野の販売額減少から、前年度を1.9%下回る41,575百万円に止まる結果となりました。

利益の面に関しては、化学工業製品販売事業が国内の減収と中国深？におけるコンパウンド事業の損失計上を受けて減益となる一方で、機械製造販売事業は北米向け遠心機械等の原価低減と販売費の減少が寄与して減収の中で増益となったため、グループ全体の連結営業利益は前年度を1.1%上回る2,447百万円となりました。さらに、同経常利益は、化学工業製品販売事業に纏わる前年度のデリバティブ評価益が剥落するものの、為替差益の発生が併さってやはり前年度を0.4%上回る2,605百万円となりました。他方、同当期純利益は、前年度において特別利益に計上した旧東京工場の権利変換益(2,444百万円)が反動減となることから、前年度比44.6%減の1,616百万円となっています。因みに、平成23年12月における税制改正の公布を受けて法人税等の実効税率が引き下げられることとなったため、繰延税金資産・負債の再評価によって法人税等調整額が78百万円減少し、これが同当期純利益を同額嵩上げする要因となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 機械製造販売事業

機械製造販売事業では、北米の油井掘削向け遠心機械と国内官需向け低動力省エネ型遠心機械の販売が好調で、加えて、その他海外向け部品販売も伸長しましたが、中国向けの機械・装置売上と国内官需向け工事売上が大きく減少したため、連結売上高は前年度比1.2%減の12,330百万円となりました。中国向け機械・装置売上の減少は、主に塩ビプラント用遠心機械と太陽電池製造用途の砥粒回収装置によるものであり、国内官需向け工事売上減少は、前年度における大規模下水処理施設再構築案件の反動減に起因しています。一方、事業の利益に関しては、北米の油井掘削向け遠心機械等に係る原価低減と人件費他販売費の減少を背景に、同営業利益は減収下であって前年度を15.7%上回る1,289百万円となりました。



## 化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業では、香港拠点の高機能樹脂と成形機ビジネスなどにより国外の販売がやや増加しましたが、国内においては機能材料分野と合成樹脂分野を中心に販売が落ち込み、連結売上高は前年度を2.2%下回る29,244百万円に止まりました。機能材料分野については半導体製造用の金属材料や電解液向け吸湿剤が、また、合成樹脂分野については汎用樹脂原料と共重合樹脂が売上高減少の主体となっています。尚、年度前半迄は特に低迷状態にあった国内の電子材料分野に関しては、半導体製造用途向けの消耗品と関連機器の販売が増加に転じ、化成品分野と並んで国内事業の減収額を押し縮めるファクターとなりました。利益面では、国内電子材料分野の増収効果と同化成品分野の売上総利益率改善が幾分の下支え役を果たしたものの、事業全体の減収に加えて販売費が増加しており、さらに、中国深? のコンパウンド事業が汎用樹脂を中心に採算割れとなったことが影響して、同営業利益は前年度を11.3%下回る1,158百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加して7,463百万円となりました。ここに至る当連結会計年度中の各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額が1,096百万円に及び、また、売上債権の増加額と前受金の減少額が夫々806百万円と388百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が2,639百万円に至っており、これに減価償却費の382百万円もあって、全体では1,005百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却(52百万円)を行った一方で、有形固定資産と無形固定資産の取得額が各々445百万円と185百万円となったことから、612百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長・短借入金が増加したものの、配当金の支払額399百万円が大きく、全体で244百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	12,052,159 (5,628,415)	1.7 (2.3)
合計	12,052,159 (5,628,415)	1.7 (2.3)

- (注) 1. 金額は販売価格をもって表示しております。  
 2. ( )は、海外向け生産高を内数で表示しております。  
 3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	11,110,647 (4,357,672)	4.6 ( 24.5)	4,706,736 (1,482,781)	14.4 ( 46.4)
合計	11,110,647 (4,357,672)	4.6 ( 24.5)	4,706,736 (1,482,781)	14.4 ( 46.4)

- (注) 1. ( )内は、海外向け受注高を内数で表示しております。  
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	12,330,809 (5,632,690)	1.2 (0.5)
化学工業製品販売	29,244,850 (4,082,774)	2.2 ( 2.3)
合計	41,575,659 (9,715,464)	1.9 ( 0.7)

- (注) 1. ( )内は、海外販売高を内数で表示しております。  
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

世界経済の牽引役が先進国から新興国へと変遷する折、各国・地域による競争の激化などから、わが国における需給ギャップの解消には尚も長い期間を要するとみられます。また業界を巡る情勢としても、機械製造販売事業の官需に係る一般競争入札制度の更なる浸透や、化学工業製品販売事業に係る最終ユーザーの更なる海外移転等から目が離せません。こうしたことから当社では、環境変化への適切な対応を優先課題と考え、国内における一段の市場競争力強化と海外における新たな市場の開拓を狙って、第9回中期経営計画「巴525」（平成22年11月～平成25年10月）を策定しています。今後とも同計画に基づいた経営施策を推し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

当社はコーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実・強化に向けて企業倫理委員会を設置しており、今後も同委員会を軸とした遵法経営の徹底と企業倫理の向上に努めます。コーポレートガバナンスの視点からはまた、リスクマネジメント委員会をコアとして広範なリスク管理を定着させる努力を継続し、さらに次期基幹システムの構築推進によってIT面からの統制環境整備を進める計画です。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来における状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものとなっています。

#### (1) 経営成績の季節的変動

当社グループの売上高と利益は、第2四半期に偏る傾向があります。これは、機械製造販売事業に係る官公需向け売上高が同事業全体の売上高に占める割合が比較的高く、かつ、こうした売上高は公共预算執行等の関係から当社の第2四半期に集中する嫌いがあるためです。

#### (2) 為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

#### (3) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処して行く方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 製・商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応致しますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

(5) 新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資などの施策を具体化する必要があります。これら施策は一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の態勢整備を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害発生時のリスク

当社グループは、建物・生産設備等（賃借物件を含む）を巡る耐震性改善、緊急時対応手順の策定、データバックアップ態勢の強化、役職員に係る安否確認システムの導入などを実施すると共に、事業継続計画（BCP）についてもその構築を図りつつあります。しかし、こうした施策を以ってしても対処し得ない大規模な自然災害の発生によって、生産能力あるいは販売能力が著しく低下し、これらによる機会損失他が当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
巴工業(株)	フォーニア・インダストリーズ・インク(カナダ)	ロータリープレスフィルター	製造、販売権の許諾	平成13年5月28日から平成26年1月28日まで
巴工業(株)	アッシュブルック・サイモンハートレイ(イギリス)	ABCTアクアベルト重力沈降濃縮装置	製造、販売権の許諾	平成22年5月10日から平成25年5月10日まで
星科工程塑料(深?)有限公司	日本カラリング株式会社(日本)	エンジニアリングプラスチックのコンパウンド製品およびその着色製品	製造技術の使用許諾	平成23年7月4日から平成33年7月4日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動につきましては、連結子会社では研究開発活動を行っており、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

### 機械製造販売事業

機械製造販売事業の研究開発活動は、技術開発部を中心として営業技術部、機械技術部およびプラント技術部などの関係部署が相互に協力し、推進しております。

主力の分離機器では、新プロセスや新用途への対応をテーマとし、新製品・装置につきましても用途開発のための基礎研究や改良に注力しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は210百万円であります。

主な研究開発課題は、以下のとおりです。

- 1 縦型高圧遠心分離機の技術開発
- 2 回転加圧脱水機の技術開発
- 3 新構想遠心脱水機・濃縮機の技術開発
- 4 食品・医療向け新型遠心分離機の研究開発

### 化学工業製品販売事業

主として化学品原料とその関連品の販売を行う専門商社機能のため、化学工業製品販売事業の研究開発に関し特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

機械製造販売事業では、北米の油井掘削向け遠心機械と国内官需向け低動力省エネ型遠心機械の販売が好調で、加えて、その他海外向け部品販売も伸長しましたが、中国向けの機械・装置売上と国内官需向け工事売上が大きく減少したため、連結売上高が前年度比1.2%減の12,330百万円となりました。中国向け機械・装置売上の減少は、主に塩ビプラント用遠心機械と太陽電池製造用途の砥粒回収装置によるものであり、国内官需向け工事売上減少は、前年度における大規模下水処理施設再構築案件の反動減に起因しています。

化学工業製品販売事業では、香港拠点の高機能樹脂と成形機ビジネスなどにより国外の販売がやや増加しましたが、国内においては機能材料分野と合成樹脂分野を中心に販売が落ち込み、同売上高は前年度を2.2%下回る29,244百万円に止まりました。機能材料分野については半導体製造用の金属材料や電解液向け吸湿剤が、また、合成樹脂分野については汎用樹脂原料と共重合樹脂が売上高減少の主体となっています。尚、年度前半迄は特に低迷状態にあった国内の電子材料分野に関しては、半導体製造用途向けの消耗品と関連機器の販売が増加に転じ、化成品分野と並んで国内事業の減収額を押し縮めるファクターとなりました。

以上を総じて当社グループの連結売上高は、機械製造販売事業の中国向け機械・装置売上と国内官需向け工事売上の減少、並びに化学工業製品販売事業に係る国内機能材料分野と同合成樹脂分野の販売額減少から、前年度を1.9%下回る41,575百万円に止まる結果となりました。

#### 営業利益

機械製造販売事業では、北米の油井掘削向け遠心機械等に係る原価低減と人件費他販売費の減少を背景に、連結営業利益は減収下にあって前年度を15.7%上回る1,289百万円となりました。因みに、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前年度の22.5%から21.3%へと1.2ポイント改善しています。

化学工業製品販売事業では、国内電子材料分野の増収効果と同化成品分野の売上総利益率改善が幾分の下支え役を果たしたものの、事業全体の減収に加えて販売費の中でも人件費が増加しており、さらに、中国深?のコンパウンド事業が汎用樹脂を中心に採算割れとなったことが影響して、同営業利益は前年度を11.3%下回る1,158百万円となりました。事業の販売費及び一般管理費の対売上高比率は、ここでも前年度の11.9%から12.5%へと0.6ポイント上昇しています。

以上を総じて、機械製造販売事業における販売費及び一般管理費の減少に加えて、売上総利益率は双方事業共に改善していることがあって、グループの連結営業利益は減収下にあって前年度比1.1%増の2,447百万円となりました。

#### 経常利益

営業外損益では、化学工業製品販売事業に纏わる前年度のデリバティブ評価益が剥落する一方で、同事業では円高進行に伴う為替差益が発生しており、これらが相俟って、連結経常利益も前年度を僅かに(0.4%)上回る2,605百万円となりました。

#### 当期純利益

前年度において特別利益に計上した旧東京工場の権利変換益(2,444百万円)が反動減となることから、前年度比44.6%減の1,616百万円となりました。因みに、平成23年12月における税制改正の公布を受けて法人税等の実効税率が引き下げられることとなったため、繰延税金資産・負債の再評価によって法人税等調整額が78百万円減少し、これが同当期純利益を同額嵩上げる要因となっています。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、機械製造販売事業の北米油井掘削向け遠心機械に係る売上債権増加等を背景として流動資産が増大し、加えて、生産設備投資とソフトウェア投資によって固定資産も増大したため、全体で前連結会計年度末(平成23年10月末)の残高を1,119百万円(3.4%)上回る33,822百万円となりました。

一方負債は、機械製造販売事業を主体とする仕入債務の増加から流動負債がやや増大しましたが、法人税等の実効税率引下げに先立つ繰延税金負債の減額に伴って固定負債は減少し、結果、全体では前連結会計年度末比0.8%減の11,287百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い399百万円があったものの、当期純利益が1,616百万円となったことから、前連結会計年度末の残高を1,205百万円(5.6%)上回る22,534百万円となりました。

以上のとおり、負債の減少に対して純資産は増加したため、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較してと1.5ポイント上昇して66.0%となっています。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加して7,463百万円となりました。ここに至る当連結会計年度中の各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額が1,096百万円に及び、また、売上債権の増加額と前受金の減少額が夫々806百万円と388百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が2,639百万円に至っており、これに減価償却費の382百万円もあって、全体では1,005百万円の収入となりました。本キャッシュ・フローを前連結会計年度と比較すると、売上債権の増加を主因として868百万円の減少となっています。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却(52百万円)を行った一方で、有形固定資産と無形固定資産の取得額が各々445百万円と185百万円となったことから、612百万円の支出となりました。本キャッシュ・フローを前連結会計年度と比較すると、有形・無形固定資産の取得額増加を受けて372百万円の支出額増加となっています。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長・短借入金が130百万円増加したものの、配当金の支払額399百万円が大きく、全体で244百万円の支出となりました。本キャッシュ・フローを前連結会計年度と比較すると、長・短期借入金の増加に伴って129百万円の支出額減少となっています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、600百万円を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

##### 機械製造販売事業

機械製造販売事業におきましては、449百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、新基幹システム構築等が挙げられます。

##### 化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業におきましては、151百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、星科工程塑料(深?)有限公司の機械の取得が挙げられます。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産		合計
サガミ工場 (神奈川県大和市)	機械製造販売	機械生産設備	283,997	266,054	90,850 (6,380)	23,748	5,367	670,018	96
湘南工場 (神奈川県平塚市)	機械製造販売	機械生産設備	414,577	15,987	755,927 (4,453)	2,005		1,188,498	4

(注) 1. 湘南工場は連結子会社巴機械サービス㈱に一部を賃貸しております。

2. 本社(2,813㎡)他、支店・営業所の建物(計914㎡)を連結会社以外の者から賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
巴マシンナリー㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	機械製造販売	機械生産設備	25,408	66,878	44,371 (2,988)	579	137,237	40

##### (3) 在外子会社

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星際塑料(深?) 有限公司	本社・工場 (中国深?市)	化学工業製品 販売	着色・コン パウンド設備	3,815	143,013		6,407	153,236	106
巴栄工業 機械(上海) 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	機械製造販売	機械生産設備		20,309		5,587	25,896	19
星科工程 塑料(深?) 有限公司	本社・工場 (中国深?市)	化学工業製品 販売	着色・コン パウンド設備	9,426	184,115		701	194,243	61

(注) 星際塑料(深?)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司および星科工程塑料(深?)有限公司は、工場建物を連結会社以外の者から賃借しております。



3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月13日	450,000	10,533,200		1,061,210		1,483,410

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	25	109	63	-	4,075	4,307	-
所有株式数(単元)	-	24,606	443	7,921	3,987	-	68,332	105,289	4,300
所有株式数の割合(%)	-	23.37	0.42	7.52	3.79	-	64.90	100.00	-

(注) 自己株式554,547株は、「個人その他」に5,545単元、「単元未満株式の状況」に47株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2 11 3	646	6.13
巴工業取引先持株会	東京都品川区大崎1 2 2	552	5.24
佐良 直美	栃木県那須塩原市	546	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 8 11	450	4.27
野田 眞利子	東京都渋谷区	400	3.80
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	392	3.72
(有)巴企画	東京都中央区佃1 11 7 702	357	3.38
山口 温子	東京都世田谷区	314	2.98
土肥 幸子	東京都世田谷区	229	2.18
巴工業従業員持株会	東京都品川区大崎1 2 2	207	1.96
計	-	4,096	38.89

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。  
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,400	99,744	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,744	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 2 - 2	554,500	-	554,500	5.26
計	-	554,500	-	554,500	5.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	46	73
当期間における取得自己株式	45	68

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	554,547		554,592	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

経営上の重要な責務となる株主様への利益還元に関しては、「25%以上の連結配当性向をひとつの目処とし、業績及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して安定的な配当を実施する」方針により臨んでおります。

配当方法につきましては、剰余金による年1回の期末配当を基本としており、また、その決定機関は株主総会としております。

当事業年度の配当は、通期の事業業績と財政状況等を勘案し、前年度における創業70周年記念配当の1株当たり5円を普通配当の同額増額によって継承し、1株当たりの配当額合計を前年度と同額の40円と致しております。この結果、当事業年度の配当性向は24.7%（連結）、また、純資産配当率は1.8%（連結）となっています。

当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた財務体質および経営基盤強化に充当し、今後引き続き事業の拡大と安定した株主配当に努めて参る所存です。

尚、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、その決定機関は株主総会としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

1. 決議年月日 平成25年1月30日定時株主総会決議
2. 配当総額 399百万円
3. 1株当たり配当額 40円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高(円)	1,600	1,500	1,400	1,849	1,852
最低(円)	811	784	1,040	912	1,172

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,852	1,632	1,684	1,588	1,450	1,423
最低(円)	1,436	1,331	1,525	1,423	1,300	1,340

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塩野 昇	昭和25年9月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年11月 当社機械本部環境設備営業部長 平成17年1月 当社取締役 当社機械本部副本部長 平成21年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	34
専務取締役	化学品 本部長	山本 仁	昭和30年7月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社機械本部産業機械営業部長 平成19年1月 当社取締役 当社機械本部副本部長 平成21年1月 当社常務取締役 当社機械本部長 平成25年1月 当社専務取締役(現任) 当社化学品本部長(現任)	(注)2	16
常務取締役	機械本部長	本間 義人	昭和27年10月2日生	昭和50年11月 当社入社 平成17年1月 当社機械本部環境設備営業部長 平成20年4月 当社大阪支店長 平成21年1月 当社取締役 平成23年1月 巴機械サービス株式会社 代表取締役社長 平成25年1月 当社常務取締役(現任) 当社機械本部長(現任)	(注)2	13
取締役	機械本部 副本部長	岡田 昭憲	昭和24年1月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社大阪支店環境設備部長 平成19年1月 当社大阪支店長 平成20年4月 当社機械本部環境設備営業部長 平成21年1月 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長(現任)	(注)2	14
取締役	化学品本部 副本部長	山田 哲男	昭和26年3月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年11月 当社化学品本部電子材料部長 平成20年4月 当社化学品本部機能材料部長兼ナ ノテクノロジー開発室長 平成21年1月 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長(現任)	(注)2	13
取締役	総務部 および 業務部担当 兼総務部長	深沢 正義	昭和27年1月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社総務部長(現任) 平成23年1月 当社取締役(現任) 当社総務部および業務部担当 (現任)	(注)2	6
取締役	化学品本部 副本部長	玉井 章友	昭和32年2月12日生	昭和55年4月 日本国土開発株式会社入社 昭和63年4月 エルケム・ジャパン株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成17年11月 当社化学品本部工業材料部長 平成23年1月 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長(現任) 巴物流株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部 および 経営企画室 担当	松本 光央	昭和26年4月14日生	平成10年7月 平成19年11月 平成23年4月 平成25年1月	当社入社 当社経理部長 当社経理理事 当社取締役(現任) 当社経理部および経営企画室担当 (現任)	(注) 2	2
取締役	機械本部副 本部長兼サ ガミ工場長	大橋 純	昭和28年3月4日生	昭和51年4月 平成19年11月 平成22年11月 平成23年11月 平成25年1月	当社入社 当社機械本部品質保証室長 当社機械本部生産管理部長 当社機械本部サガミ工場長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長兼サガミ工 場長(現任)	(注) 2	4
取締役	機械本部副 本部長兼海 外営業部長	村上 公彦	昭和34年8月8日生	昭和60年4月 平成21年11月 平成25年1月	当社入社 当社機械本部産業機械営業部長 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長兼海外営業 部長(現任)	(注) 2	1
常勤監査役 常任		伊藤 健一	昭和23年10月24日生	昭和46年4月 平成10年11月 平成19年1月 平成25年1月	当社入社 当社国際部長 当社常勤監査役 当社常勤・常任監査役(現任)	(注) 3	31
常勤監査役		村瀬 俊晴	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年9月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年1月 平成25年1月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行新宿支店長 株式会社みずほコーポレート銀行 審議役 高千穂交易株式会社執行役員 みずほファクター株式会社 取締役副社長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0
監査役		中村 誠	昭和30年9月28日生	昭和63年4月 平成5年3月 平成23年1月	東京弁護士会に入会登録 新宿第一法律事務所を設立 当社監査役(現任)	(注) 3	0
計							146

- (注) 1. 監査役のうち村瀬俊晴および中村誠の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役のうち伊藤健一および中村誠の両氏の任期は平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役のうち村瀬俊晴氏の任期は平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 上記所有株式数には、巴工業役員持株会名義および巴工業従業員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。尚、平成25年1月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成25年1月30日)現在確認ができないため、平成24年12月31日現在の実質所有株式数を記載しております。



6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
今井 實	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 東京国税局直税課採用 平成10年7月 小林税務署署長 平成12年7月 江東西税務署署長 平成17年7月 本所税務署署長 平成18年9月 今井實税理士事務所開業 (現在に至る)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

7. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させ、株主をはじめとする当社の利害関係者の期待に応えるには、コーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要な課題であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」ならびに「経営の健全性と透明性の確保」であると考えております。

#### 企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。

現経営体制は、取締役10名、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

取締役会は、迅速な意思決定を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、経営会議を原則として月2回開催し、最新情報を共有しつつ事業展開のあり方およびリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告することによって、公正で効率的な経営を行うべく努めております。

監査役会は、監査役3名で構成され、内2名が社外監査役（内1名は弁護士）で、監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に常時出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して、当社および子会社の業務や財産の監査を行い、意見を具申し、また取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

以上より、現時点では、経営の監視やコーポレート・ガバナンスの実効性確保に関して十分に機能する当体制が、最も合理的であると判断しております。

また、公正かつ効率的な経営のために、会社の規模、事業の特性に適應した内部統制システムの構築が不可欠と認識しており、取締役会で「内部統制に係る体制整備の基本方針」を決議し、その整備、改善に継続的に取り組んでおります。

「内部統制に係る体制整備の基本方針」は以下のとおりです。

#### ア．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループ全体の企業行動規範を定め、法令等の遵守を宣言し、コンプライアンス研修を通じて役職員に遵法意識の浸透を図る。
- ・取締役、社外専門家等からなる企業倫理委員会を設置し、部門責任者等から報告されたコンプライアンス上の問題その他重要案件の審議を行い、その結果を取締役に報告する。
- ・社外の弁護士を窓口とするヘルプ・ラインを設け、当社グループ全ての役職員からコンプライアンス上の問題に係る情報を広く収集する。
- ・監査役ならびに業務執行部門から独立した内部監査部門により、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規定を定め、取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書または電磁的媒体（以下、文書等という）を保存する。
- ・ 取締役および監査役は、必要に応じていつでもこれらの文書等を閲覧することができる。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 「リスクマネジメント基本規定」により策定した、当社の事業活動に係るリスク管理の基本ルールに基づき、各事業部門ごとに適切なリスク管理体制を整備する。
- ・ リスクマネジメント委員会を設置し、全事業部門のリスク情報を統括的に管理するとともに、リスク管理体制の安定的運用を図る。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 全社および各事業部門の中期経営計画および年度目標を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、それに基づく業績管理を行う。
- ・ 合理的な経営方針を策定し、全社的な重要事項について慎重に検討するため、全取締役で構成する経営会議を組織し、審議する。

オ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、グループに共通の企業行動規範を定め、グループ役員に遵法意識の浸透を図る。
- ・ グループ会社管理規定を定め、それに基づき、当社グループ各社における所定の重要事項の決定に関して、当社への事前報告または事前承認を求める。
- ・ 当社の監査役および内部監査部門がグループ各社の監査を実施し、企業集団の業務の適正を確保するよう努める。
- ・ 当社グループ各社における内部統制に係る体制については、その規模等を踏まえ必要な整備を順次行う。

カ．監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
および使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の職務を補助すべき使用人を選任する。
- ・ 当該使用人の任命、人事異動については、監査役会の意見を尊重する。

キ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、経営会議、その他の重要な会議の審議内容、内部監査の結果、内部通報制度および外部通報制度の運用状況ならびに財務状況について監査役会に報告を行う。
- ・取締役および使用人は、当社または当社グループ各社の業務に重大な影響を及ぼす事実を発見もしくはその発生のおそれがあると判断したときは、当該事実に関する事項を速やかに監査役会に報告する。
- ・取締役および使用人は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告（必要な事項の調査および必要な資料の写しを含む。）を求められた場合、速やかに当該事項の報告を行う。

ク．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
- ・監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができる。
- ・監査役は、会計監査人、子会社監査役と情報交換に努め、連携して当社および当社グループの監査の実効性を確保する。

ケ．反社会的勢力排除に向けた体制

- ・反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当な要求や威嚇に毅然とした態度で臨んでこれに妥協しないことを基本方針とし、これを当社グループ共通の企業行動規範に明記して役職員に周知徹底する。
- ・当社総務部を対応統括部署とし、警察およびその関連団体と常に連携して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図る。

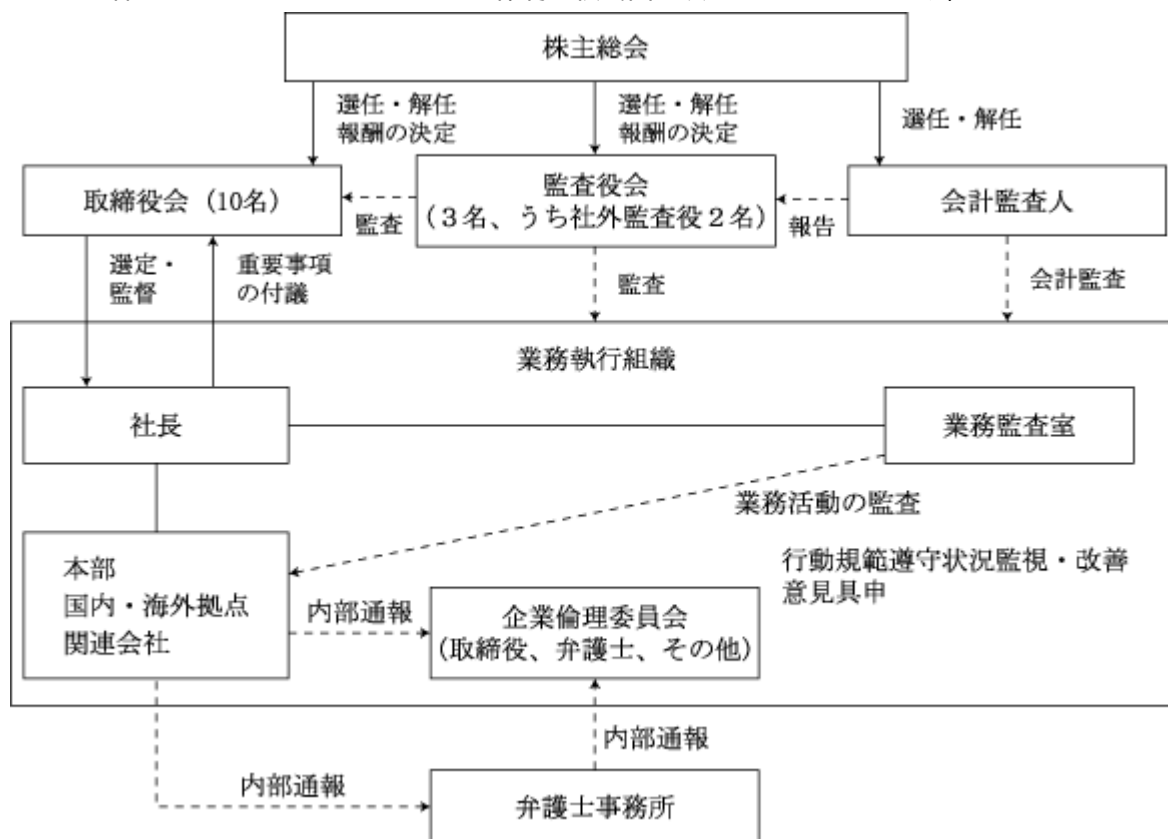
コ．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- ・金融商品取引法その他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としては、5名で構成される業務監査室があり、定期的に当社および子会社の業務活動の適正性および効率性の確認を行い、必要に応じて被監査部門に対して具体的な改善策の作成を指示しております。

監査役は、各年度の初めに監査役会で審議・承認された監査計画に従い、取締役会、経営会議ならびに社内の主要会議に出席し、重要書類の閲覧を行い、また、業務監査室との連携による当社および子会社の調査等を行っております。これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の業務執行状況を厳重にチェックしております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の推進部門としては、内部統制事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、業務監査室が独立した内部監査人として内部統制の整備状況および運用状況の評価を行っております。業務監査室による内部統制の有効性評価は、社長および内部統制事務局に報告され、また、定期的に監査役会および会計監査人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役につきましては、当社グループの事業に精通した取締役で取締役会を構成し、運営することが取締役の職務執行の監督および経営効率の維持・向上の両面で適切と考え、選任しておりません。

外部からのチェック機能および経営の健全性と透明性の確保という観点では、村瀬俊晴および中村誠の両氏を社外監査役に選任しており、経営監視機能の充実を図っております。両氏は、取締役会および監査役会において、それぞれ独立した立場で専門的見地から、適宜、意見を述べております。また、中村誠氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

村瀬俊晴氏は、長年にわたり金融機関における業務に携っており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけたと考えております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していると考えていることから、社外監査役として選任しております。

中村誠氏は、弁護士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけたと考えております。同氏ならびに同氏の所属する新宿第一法律事務所と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有していると考えていることから、社外監査役として選任しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	216,307	176,687	39,620	10
監査役 (社外監査役を除く。)	51,771	35,349	16,422	2
社外役員 (社外監査役のみ。)	17,235	11,587	5,648	3 (1)

(注) 支給人員の( )内は退任役員を内数で示しております。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、基本報酬および賞与で構成されており、その内容、決定方法は次のとおりです。

基本報酬は、株主総会で定められた上限(取締役月額報酬2,000万円以内、監査役月額報酬500万円以内)の範囲内で、役職、常勤・非常勤の別および上場会社全般の報酬水準等を勘案して決定しております。各役員は基本報酬の一部を当社役員持株会に拠出して自社株の取得に充当しており、これを在任中保有することによって株主価値との連動性を高めております。

賞与は、各期の業績等を勘案して支給総額を決定し、当該期に係る株主総会の承認を受けております。

取締役報酬および取締役分賞与は取締役会の委任を受けた代表取締役により、監査役報酬および監査役分賞与は監査役会の協議により、それぞれ個別の配分額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 572,190千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)商船三井	139,000	42,812	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
中国塗料(株)	59,000	32,863	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日揮(株)	14,151	31,685	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭化成(株)	65,500	30,785	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭硝子(株)	35,045	24,532	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ノザワ	209,000	22,781	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東ソー(株)	82,736	21,511	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
協和発酵キリン(株)	21,000	18,753	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友重機械工業(株)	40,286	18,209	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,330	17,708	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)カネカ	34,823	14,869	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキＳＣホールディングス(株)	42,550	13,360	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226	11,580	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
新日本製鐵(株)	55,000	11,440	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱ケミカルホールディングス(株)	23,408	11,329	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大建工業(株)	44,008	10,562	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
千代田化工建設(株)	11,188	10,248	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
極東貿易(株)	44,860	8,972	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本電信電話(株)	2,000	8,060	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三井物産(株)	6,895	8,032	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱ケミカルホールディングス (株)	105,000	50,820	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。
昭和電工(株)	324,000	46,980	
大倉工業(株)	147,000	43,071	
(株)日立製作所	90,560	38,669	
東洋インキSCホールディングス(株)	122,000	38,308	
三井物産(株)	30,000	34,950	
三井化学(株)	106,000	27,878	
(株)十六銀行	47,000	11,092	
(株)みずほフィナンシャルグループ	96,000	10,656	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	7,977	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日揮(株)	14,365	39,433	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭化成(株)	69,050	30,312	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ノザワ	209,000	27,588	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)商船三井	139,000	26,549	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
中国塗料(株)	59,000	23,246	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
旭硝子(株)	37,876	20,529	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,330	18,530	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
協和発酵キリン(株)	21,000	17,829	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
千代田化工建設(株)	11,365	14,638	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキSCホールディングス(株)	48,265	14,190	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東ソー(株)	90,890	14,178	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)カネカ	35,299	13,731	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226	12,772	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
住友重機械工業(株)	41,328	11,819	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
新日鐵住金(株)	55,000	9,680	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
松尾電機(株)	86,504	9,256	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資



銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大建工業(株)	50,641	8,912	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,283	7,785	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
三井物産(株)	6,895	7,756	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱ケミカルホールディングス(株)	23,950	7,568	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和電工(株)	324,000	39,528	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。
(株)日立製作所	90,560	38,306	
東洋インキS Cホールディングス(株)	122,000	35,868	
三井物産(株)	30,000	33,750	
三菱ケミカルホールディングス(株)	105,000	33,180	
大倉工業(株)	147,000	31,899	
三井化学(株)	106,000	17,490	
(株)十六銀行	47,000	12,173	
(株)みずほフィナンシャルグループ	96,000	12,000	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	8,798	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公平な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：長田清忠

指定有限責任社員 業務執行社員：伊藤恭治

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人 公認会計士12名、その他9名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定員

当社は取締役の定員を12名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役は、株主総会において議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及びその理由**

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、取締役会決議により自己株式の買受けを行うことができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、将来の配当政策の転換に備え、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定めており、その決定機関は取締役会としております。

**株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由**

当社は、株主総会の特別決議を円滑に行うことができるように、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	1,000	43,000	1,250
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	1,000	43,000	1,250

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けた支援業務であります。

**当連結会計年度**

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けた支援業務等であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人主催の研修に参加する等の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,296,554	7,463,174
受取手形及び売掛金	12,478,424	13,303,606
商品及び製品	3,506,696	3,392,880
仕掛品	1,029,443	866,726
原材料及び貯蔵品	630,324	943,399
繰延税金資産	634,782	567,855
その他	236,706	243,152
貸倒引当金	21,322	11,236
流動資産合計	25,791,609	26,769,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,168	2,350,890
減価償却累計額	1,344,589	1,421,955
建物及び構築物（純額）	983,579	928,934
機械装置及び運搬具	3,395,764	3,578,358
減価償却累計額	2,662,256	2,801,629
機械装置及び運搬具（純額）	733,508	776,729
土地	922,024	922,024
リース資産	71,702	40,902
減価償却累計額	52,851	34,864
リース資産（純額）	18,850	6,038
建設仮勘定	2,545,240	2,622,040
その他	990,168	1,025,652
減価償却累計額	924,338	949,624
その他（純額）	65,830	76,027
有形固定資産合計	5,269,032	5,331,794
無形固定資産	65,585	225,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 665,846	1, 2 606,190
差入保証金	364,657	384,158
繰延税金資産	33,143	29,578
その他	591,086	522,582
貸倒引当金	78,405	46,779
投資その他の資産合計	1,576,328	1,495,730
固定資産合計	6,910,947	7,052,546
資産合計	32,702,557	33,822,106

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,485,604	2 6,956,704
短期借入金	534,045	630,376
リース債務	14,556	7,216
未払金	577,728	527,111
未払法人税等	555,402	590,898
前受金	461,243	73,789
賞与引当金	1,084,618	1,074,756
役員賞与引当金	61,776	70,431
製品補償損失引当金	281,546	194,363
その他	270,113	234,504
流動負債合計	10,326,636	10,360,153
固定負債		
長期借入金	-	41,750
リース債務	7,992	775
退職給付引当金	36,745	38,942
役員退職慰労引当金	31,760	29,600
繰延税金負債	969,595	815,962
固定負債合計	1,046,093	927,031
負債合計	11,372,730	11,287,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	19,179,264	20,396,505
自己株式	363,319	363,393
株主資本合計	21,360,564	22,577,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,626	23,172
繰延ヘッジ損益	230	525
為替換算調整勘定	321,821	293,239
その他の包括利益累計額合計	269,965	269,541
少数株主持分	239,227	226,731
純資産合計	21,329,827	22,534,921
負債純資産合計	32,702,557	33,822,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	42,375,003	41,575,659
売上原価	33,593,611	32,855,392
売上総利益	8,781,392	8,720,267
販売費及び一般管理費	1, 2 6,360,127	1, 2 6,272,275
営業利益	2,421,264	2,447,991
営業外収益		
受取利息	11,131	14,960
受取配当金	22,012	18,503
受取賃貸料	12,089	11,760
為替差益	-	92,396
デリバティブ評価益	137,398	-
その他	35,204	54,424
営業外収益合計	217,836	192,044
営業外費用		
支払利息	7,244	9,776
手形売却損	71	69
支払手数料	9,975	9,508
売上割引	3,953	4,771
為替差損	12,084	-
その他	10,384	10,369
営業外費用合計	43,714	34,495
経常利益	2,595,386	2,605,539
特別利益		
固定資産売却益	3 8,294	3 11,389
固定資産権利変換益	4 2,444,103	-
投資有価証券売却益	14,190	28,541
持分変動利益	-	6,780
貸倒引当金戻入額	17,503	-
特別利益合計	2,484,092	46,711
特別損失		
固定資産除却損	5 8,327	5 6,092
投資有価証券評価損	33,546	4,906
会員権評価損	-	1,400
貸倒引当金繰入額	1,650	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,715	-
特別損失合計	72,239	12,399
税金等調整前当期純利益	5,007,239	2,639,851
法人税、住民税及び事業税	1,108,742	1,132,475
法人税等調整額	1,005,822	64,273
法人税等合計	2,114,565	1,068,202
少数株主損益調整前当期純利益	2,892,673	1,571,648
少数株主損失( )	22,780	44,739
当期純利益	2,915,454	1,616,388

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,892,673	1,571,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,958	28,453
繰延ヘッジ損益	7,641	295
為替換算調整勘定	71,721	28,711
その他の包括利益合計	66,038	553
包括利益	2,826,635	1,572,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,856,506	1,616,812
少数株主に係る包括利益	29,871	44,610

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,061,210	1,061,210
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,483,410	1,483,410
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,613,067	19,179,264
当期変動額		
剰余金の配当	349,257	399,147
当期純利益	2,915,454	1,616,388
当期変動額合計	2,566,197	1,217,240
当期末残高	19,179,264	20,396,505
<b>自己株式</b>		
当期首残高	363,194	363,319
当期変動額		
自己株式の取得	125	73
当期変動額合計	125	73
当期末残高	363,319	363,393
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,794,492	21,360,564
当期変動額		
剰余金の配当	349,257	399,147
当期純利益	2,915,454	1,616,388
自己株式の取得	125	73
当期変動額合計	2,566,071	1,217,166
当期末残高	21,360,564	22,577,731



	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	53,585	51,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,958	28,453
当期変動額合計	1,958	28,453
当期末残高	51,626	23,172
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	7,411	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,641	295
当期変動額合計	7,641	295
当期末残高	230	525
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	257,190	321,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,631	28,581
当期変動額合計	64,631	28,581
当期末残高	321,821	293,239
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	211,016	269,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,948	423
当期変動額合計	58,948	423
当期末残高	269,965	269,541
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	269,098	239,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,871	12,496
当期変動額合計	29,871	12,496
当期末残高	239,227	226,731
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,852,575	21,329,827
当期変動額		
剰余金の配当	349,257	399,147
当期純利益	2,915,454	1,616,388
自己株式の取得	125	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,819	12,072
当期変動額合計	2,477,252	1,205,094
当期末残高	21,329,827	22,534,921

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,007,239	2,639,851
減価償却費	379,736	382,304
賞与引当金の増減額（は減少）	25,056	10,283
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23,778	8,654
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	95,104	87,182
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,416	2,141
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	111,000	2,160
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,655	41,712
受取利息及び受取配当金	33,144	33,463
支払利息	7,244	9,776
為替差損益（は益）	11,203	2,313
投資有価証券評価損益（は益）	33,546	4,906
デリバティブ評価損益（は益）	137,398	-
会員権評価損	-	1,400
投資有価証券売却損益（は益）	14,190	28,541
持分変動損益（は益）	-	6,780
固定資産売却損益（は益）	8,294	11,389
固定資産除却損	8,327	6,092
固定資産権利変換益	2,444,103	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,715	-
売上債権の増減額（は増加）	781,796	806,209
たな卸資産の増減額（は増加）	337,740	22,010
仕入債務の増減額（は減少）	58,628	449,811
未払金の増減額（は減少）	9,773	21,161
前受金の増減額（は減少）	46,535	388,828
未払消費税等の増減額（は減少）	19,820	65,364
その他	15,008	98,803
小計	3,362,734	2,076,340
利息及び配当金の受取額	30,047	33,906
利息の支払額	7,244	8,685
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,511,506	1,096,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874,031	1,005,516

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,520,110	6,700,000
定期預金の払戻による収入	2,520,110	6,700,000
有形固定資産の取得による支出	275,337	445,937
有形固定資産の売却による収入	23,231	14,787
無形固定資産の取得による支出	6,842	185,421
投資有価証券の取得による支出	17,869	16,966
投資有価証券の売却による収入	23,425	52,832
貸付けによる支出	1,720	5,190
貸付金の回収による収入	4,800	2,719
差入保証金の増減額（ は増加）	11,002	27,524
その他	553	1,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>239,863</b>	<b>612,265</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	79,061
長期借入れによる収入	-	51,518
リース債務の返済による支出	24,137	14,556
自己株式の取得による支出	125	73
少数株主からの払込みによる収入	-	38,893
配当金の支払額	349,257	399,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>373,520</b>	<b>244,304</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,192	17,672
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,187,454</b>	<b>166,619</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,109,100	7,296,554
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,296,554</b>	<b>7,463,174</b>

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

巴物流㈱

前連結会計年度において非連結子会社であった巴ワイン・アンド・スピリッツ㈱は、持分比率の低下により関連会社となったため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 なし

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

巴物流㈱

巴ワイン・アンド・スピリッツ㈱

前連結会計年度において非連結子会社であった巴ワイン・アンド・スピリッツ㈱は、持分比率が低下したため当連結会計年度より子会社から関連会社となっております。

持分法を適用していない理由

非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

星際化工有限公司、星際塑料(深?)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司及び星科工程塑料(深?)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司の決算日は9月30日であり、5社については、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品:

移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)

製品及び仕掛品:

主として個別法に基づく原価法

原材料:

主として先入先出法に基づく原価法

貯蔵品：

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 2～18年

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

役員賞与引当金：

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償損失引当金：

受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

尚、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務 の為替相場の変動

ヘッジ方針

為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法

当社グループが行っているヘッジ取引は、当社グループのリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を税効果を調整した上で、連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年10月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年10月期の期首から適用いたします。尚、当該会計基準等には、経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた14,338千円は、「売上割引」3,953千円、「その他」10,384千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
投資有価証券(株式)	51,500千円	34,000千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
投資有価証券	63,083千円	49,348千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
買掛金	86,804千円	77,597千円

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	6,500,000千円	6,500,000千円

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
荷造運賃	978,097千円	990,091千円
退職給付費用	147,557千円	133,631千円
従業員給料手当	1,737,225千円	1,772,943千円
福利厚生費	410,197千円	411,441千円
賞与引当金繰入額	625,922千円	618,591千円
役員賞与引当金繰入額	59,474千円	69,244千円
貸倒引当金繰入額	9,800千円	4,314千円
旅費交通費	321,572千円	309,003千円
減価償却費	83,038千円	97,594千円
賃借料	396,731千円	390,069千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
一般管理費	264,404千円	210,342千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	1,221千円	- 千円
機械装置及び運搬具	7,045千円	11,389千円
工具器具及び備品	27千円	- 千円
計	8,294千円	11,389千円

4 固定資産権利変換益

「北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業」の認可決定に伴う権利変換によるものであります。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	596千円	60千円
機械装置及び運搬具	7,462千円	5,859千円
工具器具及び備品	268千円	172千円
計	8,327千円	6,092千円



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	51,595千円
組替調整額	4,170千円
税効果調整前	47,424千円
税効果額	18,970千円
その他有価証券評価差額金	28,453千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	460千円
税効果調整前	460千円
税効果額	164千円
繰延ヘッジ損益	295千円

為替換算調整勘定

当期発生額	28,711千円
税効果調整前	28,711千円
為替換算調整勘定	28,711千円

その他の包括利益合計 553千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,418	83	-	554,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 83株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	349,257	35	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399,147	40	平成23年10月31日	平成24年1月30日

当連結会計年度（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,501	46	-	554,547

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	399,147	40	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399,146	40	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	7,296,554千円	7,463,174千円
現金及び現金同等物	7,296,554千円	7,463,174千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械製造販売事業における車両(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安定性の高い短期の金融資産(元本確定)で運用し、また資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理を行い、取引先ごとの販売限度額を設定することにより残高管理を行うとともに、取引先の信用状態を最低でも1年に1度以上見直し、販売限度額の更新を行う体制としております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,296,554	7,296,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,478,424	12,478,424	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	449,977	449,977	-
資産計	20,224,957	20,224,957	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,485,604	6,485,604	-
負債計	6,485,604	6,485,604	-
デリバティブ取引( )	388	388	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,463,174	7,463,174	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,303,606	13,303,606	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	410,702	410,702	-
資産計	21,177,483	21,177,483	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,956,704	6,956,704	-
負債計	6,956,704	6,956,704	-
デリバティブ取引( )	848	848	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年10月31日	平成24年10月31日
非上場株式	164,368	161,488
子会社株式及び関連会社株式	51,500	34,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	7,296,554	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,478,424	-	-	-
合計	19,774,979	-	-	-

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	7,463,174	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,303,606	-	-	-
合計	20,766,781	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	263,858	152,242	111,616
	小計	263,858	152,242	111,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	186,118	211,218	25,099
	小計	186,118	211,218	25,099
合計		449,977	363,460	86,517

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて19,702千円の減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 164,368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	239,833	156,376	83,457
	小計	239,833	156,376	83,457
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	170,868	215,852	44,984
	小計	170,868	215,852	44,984
合計		410,702	372,229	38,472

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損4,906千円を計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 161,488千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	23,425	14,190	0
合計	23,425	14,190	0

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	52,832	28,541	-
合計	52,832	28,541	-



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	33,817	-	335
	買建				
	米ドル	買掛金	127,237	-	774
	ユーロ	買掛金	11,000	-	51
合計			172,055	-	388

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	42,822	-	697
	買建				
	米ドル	買掛金	124,318	-	766
	ユーロ	買掛金	9,548	-	779
合計			176,688	-	848

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	2,153,737	2,096,452
(2) 年金資産 (千円)	1,630,630	1,684,128
(3) 退職給付信託財産 (千円)	364,803	324,474
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3) (千円)	158,302	87,849
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	595,396	482,825
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5) (千円)	437,093	394,976
(7) 前払年金費用 (千円)	473,838	433,918
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	36,745	38,942

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	139,593	137,281
(2) 利息費用 (千円)	38,528	36,881
(3) 期待運用収益 (千円)	25,355	24,317
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	93,388	70,749
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) (千円)	246,154	220,595

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1.75%	1.75%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1.50%	1.50%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付信託	117,471千円	105,389千円
退職給付引当金	32,940千円	30,423千円
賞与引当金	435,516千円	400,635千円
製品補償損失引当金	114,589千円	73,877千円
投資有価証券評価損	109,028千円	96,180千円
役員退職慰労引当金	12,926千円	10,808千円
貸倒引当金	32,529千円	18,239千円
未払事業税	43,612千円	43,571千円
減損損失	32,209千円	28,204千円
その他	213,176千円	219,459千円
繰延税金資産小計	1,143,999千円	1,026,790千円
評価性引当額	193,719千円	178,300千円
繰延税金資産合計	950,279千円	848,490千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産権利変換益	994,750千円	871,078千円
その他有価証券評価差額金	28,564千円	9,593千円
前払年金費用	211,956千円	172,193千円
固定資産圧縮積立金	16,521千円	13,829千円
その他	157千円	385千円
繰延税金負債合計	1,251,949千円	1,067,080千円
繰延税金負債の純額	301,670千円	218,590千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	634,782千円	567,855千円
固定資産 - 繰延税金資産	33,143千円	29,578千円
流動負債 - その他	- 千円	62千円
固定負債 - 繰延税金負債	969,595千円	815,962千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年11月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年11月1日から平成27年10月31日までのものは、38.01%、平成27年11月1日以降のものについては、35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が79,489千円、法人税等調整額は78,104千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,362千円、繰延ヘッジ損益は22千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,480,061	29,894,942	42,375,003	-	42,375,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,480,061	29,894,942	42,375,003	-	42,375,003
セグメント利益	1,114,855	1,306,409	2,421,264	-	2,421,264
セグメント資産	7,057,453	15,168,764	22,226,217	10,476,339	32,702,557
その他の項目					
減価償却費	269,309	110,427	379,736	-	379,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,337	94,380	287,717	2,513,938	2,801,656

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び地区再開発事業に関して取得した資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,330,809	29,244,850	41,575,659	-	41,575,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,330,809	29,244,850	41,575,659	-	41,575,659
セグメント利益	1,289,600	1,158,390	2,447,991	-	2,447,991
セグメント資産	8,331,961	14,906,841	23,238,802	10,583,303	33,822,106
その他の項目					
減価償却費	251,760	130,543	382,304	-	382,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449,684	151,012	600,697	-	600,697

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び地区再開発事業に関して取得した資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
32,592,409	7,376,545	2,406,048	42,375,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
4,969,342	299,689	5,269,032

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
31,860,194	6,544,120	3,171,343	41,575,659

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,987,397	344,397	5,331,794

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	2,113.56円	2,235.59円
1株当たり当期純利益	292.17円	161.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,915,454	1,616,388
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,915,454	1,616,388
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,725	9,978,668

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,329,827	22,534,921
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	239,227	226,731
(うち少数株主持分)(千円)	(239,227)	(226,731)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,090,599	22,308,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978,699	9,978,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	534,045	622,797	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	7,579	5.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,556	7,216	1.09	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	41,750	5.12	平成25年10月～平成31年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,992	775	1.14	平成25年11月～平成26年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	556,594	680,120	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,579	7,579	7,579	7,579
リース債務	775	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,554,431	21,156,546	30,670,538	41,575,659
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	386,193	1,529,095	1,755,318	2,639,851
四半期(当期)純利益 (千円)	343,738	1,014,399	1,113,435	1,616,388
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.45	101.66	111.58	161.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	34.45	67.21	9.92	50.40

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,977,638	5,835,545
受取手形	3,012,122	2,926,364
売掛金	8,517,995 <sub>1</sub>	9,549,871 <sub>1</sub>
商品及び製品	2,455,679	2,315,299
仕掛品	898,642	740,522
原材料及び貯蔵品	573,146	869,108
前渡金	34,260	5,730
前払費用	80,838	97,255
未収入金	20,873	65,078
短期貸付金	51,709	53,361
繰延税金資産	592,910	521,654
その他	27,969	6,445
貸倒引当金	21,428	11,306
流動資産合計	22,222,359	22,974,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,872,337	1,893,593
減価償却累計額	1,008,035	1,068,497
建物(純額)	864,302	825,096
構築物	142,515	142,515
減価償却累計額	121,969	125,983
構築物(純額)	20,546	16,531
機械及び装置	2,245,184	2,265,612
減価償却累計額	1,905,177	1,935,577
機械及び装置(純額)	340,006	330,034
車両運搬具	39,437	39,437
減価償却累計額	39,042	39,437
車両運搬具(純額)	394	0
工具、器具及び備品	875,548	908,497
減価償却累計額	827,229	848,042
工具、器具及び備品(純額)	48,319	60,454
土地	877,653	877,653
リース資産	68,714	40,902
減価償却累計額	50,162	34,864
リース資産(純額)	18,551	6,038
建設仮勘定	2,543,938	2,618,535
有形固定資産合計	4,713,712	4,734,344
無形固定資産		
ソフトウェア	53,925	123,625
リース資産	2,788	1,513
ソフトウェア仮勘定	-	91,042
電話加入権	8,165	8,165
無形固定資産合計	64,880	224,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 614,346	2 572,190
関係会社株式	483,765	466,265
関係会社出資金	371,395	371,395
従業員に対する長期貸付金	2,862	4,897
破産更生債権等	32,023	1,395
前払年金費用	520,777	483,147
差入保証金	347,100	368,971
その他	73,789	71,644
貸倒引当金	78,405	46,779
投資その他の資産合計	2,367,655	2,293,127
固定資産合計	7,146,247	7,251,818
資産合計	29,368,607	30,226,750
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	719,619	822,060
買掛金	2 4,768,583	2 5,025,308
リース債務	14,257	7,216
未払金	512,207	482,777
未払法人税等	491,053	522,219
未払事業所税	8,471	7,001
未払消費税等	29,002	-
賞与引当金	990,165	971,425
役員賞与引当金	56,303	63,609
製品補償損失引当金	281,546	194,363
未払費用	15	15
前受金	395,109	62,856
預り金	138,205	121,138
預り保証金	80,565	81,275
流動負債合計	8,485,106	8,361,267
<b>固定負債</b>		
リース債務	7,992	775
退職給付引当金	5,835	7,134
役員退職慰労引当金	31,760	29,600
繰延税金負債	969,595	815,962
固定負債合計	1,015,184	853,472
負債合計	9,500,290	9,214,740

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,061,210	1,061,210
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,483,410	1,483,410
資本剰余金合計	1,483,410	1,483,410
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	230,000	230,000
<b>その他利益剰余金</b>		
配当引当積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	24,071	24,572
別途積立金	13,900,000	16,330,000
繰越利益剰余金	3,231,089	1,972,512
利益剰余金合計	17,635,160	18,807,085
自己株式	363,319	363,393
株主資本合計	19,816,460	20,988,311
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	51,626	23,172
繰延ヘッジ損益	230	525
評価・換算差額等合計	51,856	23,698
<b>純資産合計</b>	<b>19,868,317</b>	<b>21,012,009</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,368,607</b>	<b>30,226,750</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
製品売上高	11,842,600	11,735,989
商品売上高	27,979,757	27,018,606
売上高合計	39,822,357	38,754,595
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	253,755	61,193
当期製品製造原価	8,215,695	8,346,009
合計	8,469,450	8,407,203
製品期末たな卸高	61,193	69,845
製品売上原価	8,408,257	8,337,357
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,884,881	2,394,485
当期商品仕入高	23,898,582	22,287,814
合計	25,783,464	24,682,300
商品期末たな卸高	2,394,485	2,245,453
商品売上原価	23,388,978	22,436,846
売上原価合計	31,797,235	30,774,204
売上総利益	8,025,121	7,980,391
販売費及び一般管理費	1, 2 5,859,011	1, 2 5,756,441
営業利益	2,166,109	2,223,949
営業外収益		
受取利息	3,780	5,099
受取配当金	91,590	96,577
受取賃貸料	3 65,005	3 64,676
為替差益	-	97,014
デリバティブ評価益	137,398	-
その他	27,812	49,051
営業外収益合計	325,586	312,418
営業外費用		
支払利息	1,172	875
手形売却損	71	69
賃貸原価	23,898	22,357
支払手数料	9,975	9,508
為替差損	36,392	-
その他	12,887	15,545
営業外費用合計	84,398	48,356
経常利益	2,407,298	2,488,011

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 10,410	4 10,960
固定資産権利変換益	5 2,444,103	-
投資有価証券売却益	14,190	6,141
関係会社株式売却益	-	22,400
貸倒引当金戻入額	17,185	-
特別利益合計	2,485,889	39,501
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 6,421	-
投資有価証券評価損	33,546	4,906
会員権評価損	-	1,400
貸倒引当金繰入額	1,650	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,715	-
特別損失合計	70,333	6,306
税引前当期純利益	4,822,853	2,521,206
法人税、住民税及び事業税	1,005,906	1,013,704
法人税等調整額	986,794	63,571
法人税等合計	1,992,700	950,133
当期純利益	2,830,153	1,571,072

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,767,224	47.4	4,603,946	55.0
労務費		1,260,461	15.9	1,340,909	16.0
経費		2,919,653	36.7	2,427,558	29.0
当期総製造費用		7,947,339	100.0	8,372,414	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,303,267		898,642	
合計		9,250,606		9,271,056	
期末仕掛品たな卸高		898,642		740,522	
他勘定振替高	2	136,268		184,525	
当期製品製造原価		8,215,695		8,346,009	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
委託作業費	2,393,269	2,001,982
技術援助料	8,104	8,190
旅費交通費	54,878	69,571
減価償却費	126,509	116,583

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	16,727	110,731
販売費及び一般管理費	106,645	73,040
その他	12,895	753
計	136,268	184,525

(原価計算の方法)

実際個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,061,210	1,061,210
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,483,410	1,483,410
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	25,426	24,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,355	1,298
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	1,799
当期変動額合計	1,355	501
当期末残高	24,071	24,572
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	13,150,000	13,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	2,430,000
当期変動額合計	750,000	2,430,000
当期末残高	13,900,000	16,330,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,498,838	3,231,089
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,355	1,298
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	1,799
別途積立金の積立	750,000	2,430,000
剰余金の配当	349,257	399,147
当期純利益	2,830,153	1,571,072
当期変動額合計	1,732,251	1,258,576
当期末残高	3,231,089	1,972,512



	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	15,154,264	17,635,160
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	349,257	399,147
当期純利益	2,830,153	1,571,072
当期変動額合計	2,480,896	1,171,924
当期末残高	17,635,160	18,807,085
<b>自己株式</b>		
当期首残高	363,194	363,319
当期変動額		
自己株式の取得	125	73
当期変動額合計	125	73
当期末残高	363,319	363,393
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,335,690	19,816,460
当期変動額		
剰余金の配当	349,257	399,147
当期純利益	2,830,153	1,571,072
自己株式の取得	125	73
当期変動額合計	2,480,770	1,171,851
当期末残高	19,816,460	20,988,311
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,585	51,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,958	28,453
当期変動額合計	1,958	28,453
当期末残高	51,626	23,172
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	4,731	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,962	295
当期変動額合計	4,962	295
当期末残高	230	525
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	48,853	51,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,003	28,158
当期変動額合計	3,003	28,158
当期末残高	51,856	23,698

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	17,384,543	19,868,317
当期変動額		
剰余金の配当	349,257	399,147
当期純利益	2,830,153	1,571,072
自己株式の取得	125	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,003	28,158
当期変動額合計	2,483,773	1,143,692
当期末残高	19,868,317	21,012,009

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法)

(2) 製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

(3) 原材料

先入先出法に基づく原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。)

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～47年

構築物 7～27年

機械及び装置 2～18年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

尚、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務 の為替相場の変動

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
売掛金	354,076千円	276,245千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資有価証券	63,083千円	49,348千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
買掛金	86,804千円	77,597千円

3 偶発債務

関係会社等の銀行借入金及び従業員持家融資制度に対し、次のとおり保証債務を行っております。

(保証債務)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
星際化工有限公司	388,800千円 (5,000千US\$)	星際化工有限公司 398,300千円 (5,000千US\$)
星科工程塑料(深?) 有限公司	233,280千円 (3,000千US\$)	星科工程塑料(深?) 有限公司 208,151千円 (2,320千US\$) (1,827千RMB)
従業員 (持家融資制度)	1,047千円	従業員 (持家融資制度) 498千円
計	623,127千円	計 606,949千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,500,000千円	6,500,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年11月1日	(自	平成23年11月1日
	至	平成23年10月31日)	至	平成24年10月31日)
荷造運賃		928,885千円		943,646千円
退職給付費用		141,698千円		128,720千円
従業員給料手当		1,564,980千円		1,596,147千円
福利厚生費		369,912千円		373,476千円
旅費交通費		307,789千円		296,644千円
減価償却費		73,506千円		87,703千円
賞与引当金繰入額		599,631千円		585,621千円
役員賞与引当金繰入額		54,365千円		61,690千円
賃借料		335,963千円		330,014千円
おおよその割合				
販売費		71%		72%
一般管理費		29%		28%

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年11月1日	(自	平成23年11月1日
	至	平成23年10月31日)	至	平成24年10月31日)
一般管理費		264,404千円		210,342千円

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年11月1日	(自	平成23年11月1日
	至	平成23年10月31日)	至	平成24年10月31日)
受取配当金		69,577千円		78,073千円
受取賃貸料		64,631千円		64,569千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年11月1日	(自	平成23年11月1日
	至	平成23年10月31日)	至	平成24年10月31日)
建物		1,147千円		-千円
構築物		74千円		-千円
機械及び装置		9,161千円		10,960千円
工具、器具及び備品		27千円		-千円
計		10,410千円		10,960千円

- 5 固定資産権利変換益

「北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業」の認可決定に伴う権利変換によるものであります。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	596千円	- 千円
機械及び装置	5,784千円	- 千円
工具、器具及び備品	40千円	- 千円
計	6,421千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	554,418	83	-	554,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 83株

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	554,501	46	-	554,547

(増加事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械製造販売事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成23年10月31日	平成24年10月31日
子会社株式	483,765	462,265
関連会社株式	-	4,000
計	483,765	466,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付信託	117,471千円	105,389千円
退職給付引当金	2,375千円	2,542千円
賞与引当金	402,997千円	369,238千円
製品補償損失引当金	114,589千円	73,877千円
投資有価証券評価損	109,028千円	96,180千円
役員退職慰労引当金	12,926千円	10,808千円
貸倒引当金	32,529千円	18,239千円
未払事業税	39,936千円	39,000千円
減損損失	32,209千円	28,204千円
その他	159,542千円	155,170千円
繰延税金資産小計	1,023,605千円	898,653千円
評価性引当額	148,340千円	125,943千円
繰延税金資産合計	875,264千円	772,710千円
(繰延税金負債)		
固定資産権利変換益	994,750千円	871,078千円
その他有価証券評価差額金	28,564千円	9,593千円
前払年金費用	211,956千円	172,193千円
固定資産圧縮積立金	16,521千円	13,829千円
その他	157千円	322千円
繰延税金負債合計	1,251,949千円	1,067,017千円
繰延税金負債の純額	376,685千円	294,307千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	592,910千円	521,654千円
固定負債 - 繰延税金負債	969,595千円	815,962千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	- %	40.7%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	- %	0.7%
住民税均等割	- %	0.6%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	- %	1.6%
役員賞与損金不算入額	- %	1.0%
評価性引当額	- %	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	- %	3.3%
その他	- %	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	- %	37.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年11月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年11月1日から平成27年10月31日までのものは、38.01%、平成27年11月1日以降のものについては、35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が85,598千円、法人税等調整額は84,213千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,362千円、繰延ヘッジ損益は22千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,991.07円	2,105.70円
1株当たり当期純利益	283.62円	157.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,830,153	1,571,072
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,830,153	1,571,072
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,725	9,978,668

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,868,317	21,012,009
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,868,317	21,012,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978,699	9,978,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	262,283	106,767
		日揮(株)(JGCストックメイト)	14,365	39,433
		旭化成(株)(旭友会)	69,050	30,312
		宮川化成工業(株)	100,000	30,135
		(株)ノザワ	209,000	27,588
		(株)商船三井	139,000	26,549
		サン・トーノリミテッド(香港)	2,383,000	24,521
		中国塗料(株)	59,000	23,246
		旭硝子(株)(持株会)	37,876	20,529
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,330	18,530
		協和発酵キリン(株)	21,000	17,829
		千代田化工建設(株)(共栄会)	11,365	14,638
		東洋インキSCホールディングス(株)(持株会)	48,265	14,190
		東ソー(株)(協和会)	90,890	14,178
		(株)カネカ(カネカ持株会)	35,299	13,731
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226	12,772
		住友重機械工業(株)(共栄会)	41,328	11,819
		その他41銘柄	1,524,360	125,417
		小計	5,102,640	572,190
		計	5,102,640	572,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,872,337	21,485	230	1,893,593	1,068,497	60,631	825,096
構築物	142,515	-	-	142,515	125,983	4,014	16,531
機械及び装置	2,245,184	93,248	72,819	2,265,612	1,935,577	102,552	330,034
車両運搬具	39,437	-	-	39,437	39,437	394	0
工具、器具及び備品	875,548	54,567	21,619	908,497	848,042	42,371	60,454
土地	877,653	-	-	877,653	-	-	877,653
リース資産	68,714	-	27,811	40,902	34,864	12,513	6,038
建設仮勘定	2,543,938	104,596	30,000	2,618,535	-	-	2,618,535
有形固定資産計	8,665,329	273,898	152,480	8,786,747	4,052,403	222,477	4,734,344
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	180,357	56,731	24,679	123,625
リース資産	-	-	-	5,675	4,161	1,275	1,513
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	91,042	-	-	91,042
電話加入権	-	-	-	8,165	-	-	8,165
無形固定資産計	-	-	-	285,240	60,893	25,955	224,346

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	99,833	5,112	35,758	11,101	58,085
賞与引当金	990,165	971,425	990,165	-	971,425
役員賞与引当金	56,303	63,609	56,303	-	63,609
製品補償損失引当金 (注)2	281,546	194,363	271,615	9,931	194,363
役員退職慰労引当金	31,760	-	2,160	-	29,600

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次のとおりであります。

債権回収に伴う個別引当金の取崩額 10,951千円

ゴルフ会員権に係る引当金の戻入額 150千円

2. 製品補償損失引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次のとおりであります。

個別引当金の内、引当超過額の取崩額 9,931千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,330
預金の種類	
当座預金	5,534,525
普通預金	7,112
定期預金	20,000
外貨預金	258,218
海外預金	10,358
小計	5,830,215
合計	5,835,545

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮川化成工業(株)	235,925
啓和炉材(株)	144,766
精和産業(株)	106,833
信和合成樹脂(株)	103,586
ウエルストーン電子工業(株)	87,747
その他	2,247,505
合計	2,926,364

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年11月	838,169
12月	728,280
平成25年1月	758,001
2月	447,112
3月	137,296
4月以降	17,503
合計	2,926,364

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープタカヤ電子工業(株)	651,443
水ing(株)	414,806
CENTRIFUGE SYSTEMS & INNOVATIONS	369,140
月島機械(株)	292,470
巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)	253,545
その他	7,568,465
合計	9,549,871

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
8,517,995	40,449,102	39,417,226	9,549,871	80.5	81.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

明細	金額(千円)
商品	
鉱産物	658,059
合成樹脂原料	545,423
合成樹脂関連商品	486,028
無機材料関連商品	216,141
輸入洋酒類	148,869
その他	190,931
計	2,245,453
製品	
各種分離機	69,845
計	69,845
合計	2,315,299

E 仕掛品

明細	金額(千円)
各種分離機	365,276
その他	375,246
合計	740,522

F 原材料及び貯蔵品

明細	金額(千円)
部品	556,023
ステンレス鑄・鍛造品	150,878
ベアリング	62,115
シール	13,816
モーター	13,745
ステンレス鋼材	12,757
普通鑄造	8,376
その他	51,394
合計	869,108



負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DIC(株)	127,854
(株)中野製作所	101,618
三井物産プラスチックトレード(株)	83,279
昭和K D E(株)	72,509
日本精工(株)	53,161
その他	383,636
合計	822,060

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年11月	203,597
12月	228,687
平成25年1月	214,030
2月	149,207
3月	26,537
合計	822,060

B 買掛金

相手先	金額(千円)
アルケマ(株)	220,381
ニダック(株)	206,547
日本ペイント工業用コーティング(株)	191,329
大久保歯車工業(株)	185,048
ユニオン昭和(株)	156,501
その他	4,065,499
合計	5,025,308

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社のURLは次のとおりです。 <a href="http://www.tomo-e.co.jp">http://www.tomo-e.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、ワイン(当社関連会社取扱商品)1本を贈呈

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第82期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

平成24年 1月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

平成24年 1月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第83期第1四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年 1月31日)

平成24年 3月14日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成24年 2月1日 至 平成24年 4月30日)

平成24年 6月12日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成24年 5月1日 至 平成24年 7月31日)

平成24年 9月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2号第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 2月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 1月30日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 田 清 忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 恭 治

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、巴工業株式会社の平成24年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、巴工業株式会社が平成24年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 1月30日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 田 清 忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。